

令和7年8月豪雨における初動対応（ソフト面）の検証報告【概要版】

1 被害の概要

8月10日から11日にかけて、熊本地方、天草芦北地方を中心に猛烈な雨が降り、大雨特別警報が発表された。日最大1時間降水量は、岱明、菊池、松島、本渡、八代で観測史上1位の記録を更新した。

この大雨により、県内では死者4名、行方不明者1名、負傷者25名の人的被害が発生し、8,657棟の住家が被害を受けた。県全体での被害額は1,872億円（令和7年12月12日時点）となっている。

※被害額を除いて令和8年3月9日時点の被害件数を記載

2 検証の方法等

災害発生直後からおおむね2か月間の県や市町村等の初動対応（主にソフト面）について、平成28年熊本地震等における検証報告を参考に、次の8項目の検証を行った。

(1)体制構築、(2)避難情報等の発令及び住民への伝達、(3)住民避難、自助・共助の取組み、(4)救出・救助活動、(5)避難所への支援、(6)被災者支援、罹災証明、(7)被災市町村への人的支援、(8)情報公開・情報共有

検証にあたっては、災害救助法が適用された11市町へのヒアリングや県民アンケート等を通じて課題を抽出するとともに、それらの課題ごとに対策または改善の方向性を導き出した。

3 円滑に対応できた点

過去の災害の経験が活かした取組み

- 令和3年から毎年実施している豪雨対応訓練を通じた初動対応力の底上げ
- 夜間帯の大雨警報に備えた明るいうちの避難所開設や予防的避難の呼びかけ実施
- 防災行政無線を通じた避難情報や市町村長からのメッセージによる直接的な呼びかけ
- 災害時応援協定を活用した官民連携による迅速な災害対応

- ①道路啓開・通信復旧対応、②災害廃棄物処理の仮置場運営、③浸水車両の移動、④車の無償貸出し支援、⑤住家被害認定調査の迅速化支援、個別相談対応、⑥被災住民への窓口での申請サポート

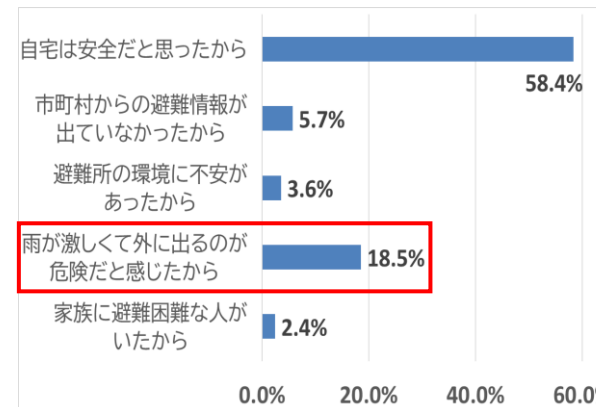
- 災害対策本部会議のウェブ併用開催及び資料の様式統一・デジタル化

今回の災害における新たな取組み

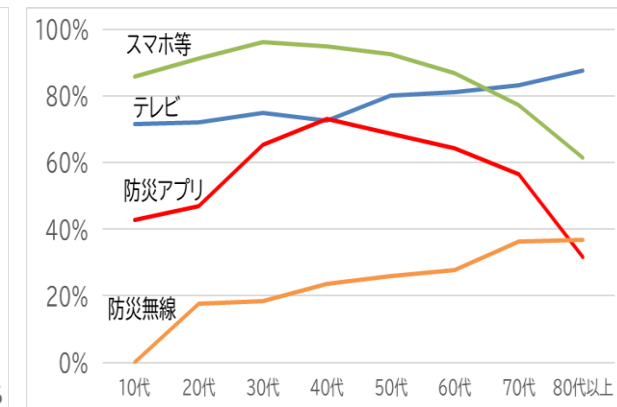
- 孤立集落解消に向けた県・市町村ウェブ会議
- モバイル機器を活用した住家被害認定調査の迅速効率化

県民アンケート結果 回答者 2,402人

うち災害救助法適用11市町から 1,895人（約8割）が回答



早めに避難することで、雨の中での避難リスクは回避可能



10歳～60歳代で「スマホ等」の使用率が最も高い。

4 早期に講じる対策

課題（要因）	令和8年度以降の取組み
① 半日前の線状降水帯発生予測情報への対応	線状降水帯発生予測情報への対応ルールの策定促進、豪雨対応訓練における対応手順の確認【市町村】
② 災害対応経験者を活用した派遣スキームの検討	派遣スキームを確立し、安定的・効果的に運用されるよう、登録職員の更新連絡体制を確認【県】
③ 車両避難先となる駐車場利用協定の促進	協定の策定例の共有等により、市町村と民間企業（施設）の協定締結を促進【県・市町村・事業者】
④ 内水リスク情報の周知促進	浸水リスクに関する情報提供の強化や、内水ハザードマップ作成等に取り組む市町村への技術的支援【県・市町村】
⑤ 県民アンケートを踏まえた自助・共助の取組みの強化	避難場所の決定に特化した簡易版マイタイムラインの策定、地域防災リーダーの連携強化、SNS等による普及・啓発【県・市町村】
⑥ 通信途絶に備えた衛星通信機器の導入	代表的なモデル3箇所程度で実証導入し、検証を踏まえ配備を行う【県・市町村】
⑦ 避難所の環境改善	冷暖房機器や簡易ベッド、トイレカー、キッチンカー等を整備 関係資材の効果的な活用に向けた企業・団体との協定拡大【県・市町村】
⑧ 住家被害認定調査システムの導入	令和8年度にシステムの開発を進め、令和9年度から運用開始（予定）【県・市町村】
⑨ 災害ボランティア確保体制の強化	県社協と連携した災害ボランティア事前登録制度の運用開始、活動申込に必要となる登録システムの統一化、登録システムを円滑に活用できる人材の育成【県・市町村】
⑩ 氏名等公表に係る取扱いの見直し・研修	明確化した氏名等公表手続きに関する研修や訓練の実施、対応の徹底【県・市町村】

令和7年8月豪雨における初動対応（ソフト面）の検証報告【概要版】

※赤字は早期に講じる対策を示す

(1)体制構築

《課題（要因）》

- 職員参集の遅れ（道路冠水等が原因）
- 職員の安全確保（装備の不十分）
- 線状降水帯発生予測情報や早期注意情報等への対応遅れ（職員の認知不足）
- LO（情報連絡員）の役割・任務の理解不足（職員の研修未受講、専任職員の不在）
- 地域・集落単位の被害情報把握の遅れ（市町村の把握能力を超過）
- 県・市町村間での防災システム報告の遅れ、報告数値の急激な変動（操作未習熟）

《改善の方向性》

- 事前参集の徹底【県・市町村】
- 職員の装備の充実【県・市町村】
- 夜間・休日の連絡体制の再点検、参集マニュアル等への追加検討【市町村】
- LO研修・訓練の充実、災害対応経験者派遣制度の検討【県】
- デジタルツール活用や消防団・自主防災組織等との連携強化【市町村】
- 防災担当職員以外も含めた研修や訓練等による習熟者の増加【県・市町村】

(5)避難所への支援（人的、物的支援）

《課題（要因）》

- 危険な状況での避難所開設困難（夜間・豪雨時の移動の危険性、避難所被災）
- 避難所での個人情報管理（避難者受付の簡素化や個人情報紛失リスク回避の検討不足）
- 避難所環境への不安（空調やTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の不足）
- 衣服・タオルなどの備蓄物資の不足（衣服が濡れた避難者への対応が不十分）
- 避難所外避難（在宅避難）への支援困難（避難者数・所在・ニーズの把握困難）

《改善の方向性》

- 避難所早期開設ルール策定や避難所被災時の代替箇所を検討【市町村】
- デジタル機器を活用した避難所運営体制の検討【市町村】
- 交付金の活用等による空調設備（暑さ対策）、TKBの追加整備【市町村】
- 時季や災害の種類を踏まえた備蓄物資等の見直し【市町村】
- 被災者情報の集約・支援方策の検討（マニュアル整備等）【県・市町村】

(2)避難情報等の発令及び住民への伝達

《課題（要因）》

- 夜間の避難情報発令の遅れ・伝達困難（暗い中での避難の呼びかけの危険性）
- 情報収集ツールの多様化への対応が必要（スマホ利用世代の増加やツールの多様化）
- 自家用車・公共交通機関車両の浸水被害の多発（内水氾濫や事前行動への認識不足）
- サイレン吹鳴（すいめい）の遅れ（マニュアルの整備不足）

《改善の方向性》

- 予防的避難の強化、夜間帯等の「緊急安全確保」発令による安全確保の周知徹底【県・市町村】
- スマホ・SNSなどツールの多様化に合わせた平時からの情報伝達手段の検討・強化【県・市町村】
- 浸水ハザードマップの自己確認や事前避難先の確保【県・市町村・事業者】
- 吹鳴に係る研修・訓練、自動吹鳴への更新検討【市町村】

(6)被災者支援、罹災証明

《課題（要因）》

- 住家被害認定調査の対象家屋の情報整理不足（紙媒体での管理や経験者不在による誤りの発生）
- 住宅応急修理制度の制度概要の周知不足（制度の利用条件の周知不足）
- 不適地や管理能力を超える数の災害廃棄物仮置場開設（不適な仮置場の使用）
- 災害ボランティアセンター設置時期のばらつき、災害ボランティアの不足（ボランティアセンター設置場所の検討不足や煩雑な申込手続き）

《改善の方向性》

- 住家被害認定調査システム導入検討【県・市町村】
- 早期の住民向け説明の実施、平時からの制度の周知【県・市町村】
- 災害廃棄物処理計画や初動対応マニュアルの改善【県・市町村】
- 設置予定場所の明確化、ボランティアの事前登録制度の整備、登録システムの統一化【県・市町村】

(3)住民避難（予防的避難等）、自助・共助の取組

《課題（要因）》

- 避難所開設判断のばらつき（多くの市町村で線状降水帯発生予測情報への対応ルールが未策定）
- 避難行動の遅れ、避難場所が未定（正常性バイアス※の作用）
- 共助を担う自主防災組織等の活動の地域間のばらつき（平時の活動が停滞）

《改善の方向性》

- 線状降水帯発生予測情報への対応ルールの策定やマニュアルの見直し検討【市町村】
- 避難場所の決定に特化した簡易版マイタイムラインの策定、SNS等による普及・啓発【県・市町村】
- 共助の重要性の周知、自主防災組織の活動支援、担い手の育成【県・市町村】

(7)被災市町村への人的支援（応援職員）

《課題（要因）》

- 市町村による受援ニーズや人員数把握不足（受援計画の未策定、被害の全容把握遅れ）
- 市町村の進捗に応じた災害対応業務経験職員の不足（業務ノウハウ継承・実務研修の不足）
- 応援職員の熱中症患者の発生（熱中症予防策の検討不足）

《改善の方向性》

- 受援ニーズ把握体制のあり方の検討、受援計画の策定、過去災害を踏まえた計画の定期的な見直し【県・市町村】
- 業務ノウハウ継承・実務研修等の拡充検討【県・市町村】
- 災害時応援協定を活用した熱中症対策装備の導入検討【県・市町村】

(4)救出・救助活動

《課題（要因）》

- 孤立集落の状況把握の遅れ（一時的な通信の途絶、情報共有不足）
- 孤立集落への物資提供活動困難（孤立の長期化への対応、職員の二次被害リスクへの認識不足）

《改善の方向性》

- 衛星通信機器導入の検討、県と市町村の情報共有会議（WEB）の制度化【県・市町村】
- 一時避難の推進、物資運搬ドローン導入等の検討【県・市町村】

(8)情報公開・情報共有

《課題（要因）》

- 被害情報の県と市町村発表内容のずれ（県の公表方針に関する市町村との共有不足）
- 被害・対応状況の庁内での共有不足（本部会議資料の記載内容等の不足）
- 外部機関や報道機関の対応困難（マニュアルの未策定、専任職員の不在）
- 氏名等公表事務手続きに係る認識の相違（判断するための情報の不足）

《改善の方向性》

- 被災市町村との情報連絡会議のWEB開催をルール化し、発表内容を統一【県・市町村】
- 記載内容の明確化や訓練を通じた情報共有の習慣化【県】
- 対応マニュアルの策定、経験職員を専任で配置【県・市町村】
- 氏名等公表の取扱いについて公表する基準を明確化【県・市町村】

※正常性バイアスとは、災害や事故などの非常事態に直面しても「自分は大丈夫」と危険を過小評価し、状況を通常の範囲内だと認識してしまう心理的傾向のことを指す。